

平成25年度 琴平町行財政改革実施計画

実績・評価書

平成26年11月

はじめに

本書は、琴平町行財政改革実施計画（以下「計画」という。）のうち、平成25年度実施予定プランの実績を庁内の琴平町行財政改革推進本部会（以下「本部会」という。）で自己評価をし、町内外の有識者による琴平町行財政改革推進委員会（以下「委員会」という。）に提出し、委員会による総合評価等を得て取りまとめたものです。

○ 本部会評価採点シート

（評価基準日 平成25年3月31日）

項目		内容	点数	該当理由
1	計画性	実行が計画的であるか (関係要綱等の整備含む)	3	計画的である。(制定済)
			2	概ね計画的である。(制定に向けた素案は策定されている。)
			1	計画性に欠ける。(調査・検討中)
			0	全く計画がない。(未着手)
	備考	プランの実行に当たっての計画性及び必要な例規の制定等、具体的な基準やルールが定められているか		
2	周知度	制定(実施)された事項が周知されているか	3	十分な周知が行われている。
			2	引き続き周知が必要である。
			1	周知方法の改善が必要である。
			0	周知が行われていない。
	備考	制定(実施)された事項が町民の皆様(又は対象者)に周知されているか		
3	実行度	実施状況はどうか	3	実行され安定している。
			2	実行がはじめられている。
			1	概ね3ヶ月以内に実行の予定である。
			0	見込みがたっていない。
	備考			
4	効果率	効果は得られているか	3	顕著に表れている。
			2	表れている。
			1	一部(若干)に表れている。
			0	効果は見られない。(上記3で0, 1の場合)
	備考			

項目		内容	点数	該当理由
5	費用対効果	得られた効果に対して係るコストは適正であるか	3	コスト以上の効果がある。
			2	コストに相応しい効果がある。
			1	コスト削減が可能である。
			0	大幅なコストダウンが必要である。(項目3で0, 1の場合)
	備考			
6	対策	実績による必要とされる対策が講じられているか	3	的確な対策が行えている。(対策を講じる必要がない。)
			2	対策が講じられている。
			1	対策に不足がある。
			0	対策が講じられていない。
	備考			
7	特別評価	他市町に見られない先見性があるか	2	極めて先見的な取り組みである。
			1	ごく一部で取り組まれている。
			0	取り組んで当然のことである。
	備考			

○ 本部会採点結果による評価区分

A	16~20	プランどおり行われており継続する。
B	11~15	概ねプランどおり行われているが、更なる努力を要する。
C	6~10	プランの修正が必要である。
D	1~5	プランの根本的な見直しが必要である。

○ 委員会による大項目及び総合評価区分

A	計画を上回る取り組みが実行され効果が表れている。
B	概ね計画どおりに実行され効果が表れている。
C	計画の一部に遅れがあったり効果が表れていないものがある。
D	計画どおりに実行されておらず、効果が見られない。

1 ○○の改革(大綱における四つの改革(行政運営・財政・人・組織)の分類)

大項目	計画において分類した大項目	中項目	計画において分類した中項目	小項目	計画において分類した小項目										
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計
1	計画書のうち平成25年度実施予定のプランを記載しています。	左記プランの実施に当たっての目標を記載しています。		実行した内容を要約して記載しています。											
	所管課	費用額(効果額)	削減(△)できた効果額又は要した経費を記載しています。	評価履歴	計画期間中における前年度までの評価区分を記入しています。										
	所管する課名を記載	Action(改善)	自己評価に基づく翌年度以降の改善等について記載しています。	実施後、翌年度以降一般施策として継続する場合は、「実施済・一般業務へ移行」と記載しています。											

採点シートによる点数で、0点から3点までの4段階となっています。

左記の合計点数での評価区分を記載しています。

大項目:○○の改革		総括 Check(点検)・Action(改善) 左記の総合評価及び今後の改善点等			
本部会	大項目に関する反省点や今後の方針等を記述しています。				
委員会	大項目に関して委員会からいただいたご意見等を要約して記述しています。				
委員会評価区分	委員会による大項目毎の評価区分を記入しています。	評価履歴	大項目毎の計画期間中における前年度までの評価区分を記入しています。		

全体		総括			
本部会	全体的な反省点や今後の方針等を記述しています。				
委員会	委員会からいただいた全体的なご意見等を要約して記述しています。				
費用額合計		要した費用の全体の合計額を記載しています。	効果額合計		削減(△)できた全体の効果額を記載しています。
年度総合評価区分	委員会による全体の評価区分を記入しています。	評価履歴	全体の計画期間中における前年度までの評価区分を記入しています。		

*評価区分は、A、B、C、Dの4段階(P.2)参照

1 行政運営の改革

大項目		1 行政運営の改革		中項目	1 説明責任	小項目	1 町民の皆様への報告と説明									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	町政報告会の実施		実施方法を検討し、より参加しやすいものとする。		座談会方式による複数回の開催等の協議にとどまった。		1	1	1	0	0	2	1	6	C	
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度B:24年度B										
	総務課	Action(改善)	過去の67人(22)、38(23)、20(24)の実績を踏まえ、より参加機会を確保するべく単位自治会での座談会方式により実施していく。													
2	財政事情の作成及び公表		町の財政事情を分かりやすく広報、ホームページで町民の皆様へ報告する。		予算や決算の概要について、HP・広報誌にて周知した。		2	2	2	1	3	2	0	12	B	
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度B:24年度D										
	総務課	Action(改善)	より分かり安い資料の作成つ周知に努めていく。													
				中項目	2 情報提供等	小項目	1 町ホームページ及び広報の充実									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	掲載内容の充実		掲載内容の充実:全国自治体コンテスト入賞を目指す。		4月1日リニューアル:全課周知を徹底し、掲載内容の充実を図った。ウェブ(HP)部門、広報伴に全国自治体コンテストでの入賞はなかったが、広報では県内で7年振りの町部門入賞となった。		3	2	3	3	2	2	0	15	B	
	所管課	費用額(効果額)	費用額289,800円* *CMS保守点検委託料		評価履歴	23年度C:24年度B										
	全課(室・局)	Action(改善)	アクセス分析等を行いながら、ガイドラインに添い情報の充実を図る。求められる、必要な情報を迅速且つ正確に分かりやすく提供していくため、各課に担当を決め学習会を実施していく。													
						小項目	2 公表と公開の実施									
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)										
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計			
1	入札や契約に係る情報公開の改善		関係要綱の改正(整備)し、規則で定める一定金額以上の入札、契約に関する情報を「閲覧」から「報告」に改善する。		関係要綱:平成25年3月告示、平成25年4月よりHP内に入札・契約のバナーを設け、見込みと締結内容を公開した。		3	2	3	2	3	2	0	15	B	

	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度B:24年度B											
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き要綱に沿い、的確かつ早期の報告に努める。		実施済・一般業務として継続											
2	重要会議の公表と公開		重要会議の予定を公表し公開実施を行う。	会議は全て公開を原則としているが、重要な会議の定義と周知ができていない。	1	0	0	0	0	1	1	3	D			
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度ー:24年度D											
	全課(室・局)	Action(改善)	公開基準を明確にしたうえでと周知を行っていく。													
3	マスコミへの情報提供の改善		重要な施策やイベント等の各トピックスをマスコミに対し積極的に情報提供を行う。	琴平町のイメージアップや新規事業啓発のための情報提供を実施(こんぴーくんテレビ出演・新規事業啓発等町長ラジオ出演)した。食育事業等を積極的に周知、放送等により啓発協力を得る。	2	2	3	2	3	2	1	15	B			
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度B:24年度B											
	全課(室・局)	Action(改善)	更なる積極的な情報提供及びアプローチを行い、町のイメージアップ及び事業周知を図る。		実施済・一般業務として継続											
			中項目	3 町民参画と協働の推進	小項目	1 参画と協働がしやすい行政運営										
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計	
1	住民や関係団体との役割分担の明確化		事業等における関係団体との役割を明確にし相互理解と協力を推進する。	国の事業推進による用水路や農道・里道の管理など住民との役割分担を推進した。				2	2	2	1	1	2	0	10	C
	所管課	費用額(効果額)	費用額 5,690,992円	評価履歴	23年度ー:24年度C											
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き関係団体との協議を行いながら役割分担の明確化を行う。													
2	パブリックコメント・パブリックインボルブメントの実施		パブリックコメント等実施基準を明確にし、適切な運用に努める。	実施基準等の検討協議にとどまった。				1	1	2	0	2	2	0	8	C
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度B:24年度C											
	全課(室・局)	Action(改善)	要綱等を作成し、実施基準や周知方法を定め計画的に実施するよう改善する。													

5	共助のプラットフォームづくり推進事業のサポート		公会堂におけるプラットフォーム事業、WG(ワーキンググループ)活動等のサポートを行い、地域力の向上、協働の推進に寄与する。	「環境美化」「安心・見守り」「子育て・次世代支援」の3つのWGが主体として実施されたボランティア清掃等の活動をサポートした。	2	2	3	3	2	2	1	15	B			
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度ー:24年度A										
	全課(室・局)	Action(改善)	一般職員参加、管理職のサポート体制をより一層強化してWG活動活性化に寄与し協働の推進を図る。													
				中項目	4 PDCAサイクルの確立等	小項目		1 P.D.C.Aの確立等								
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施		主要施策課題の取組計画を作成し、上半期、下半期ごとに点検、評価を行う。	各課毎に年度当初に目標設定し、上半期及び下半期ごとに進捗状況の点検及び評価を実施した。				2	3	2	1	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度A:24年度B										
	総務課	Action(改善)	引き続き実施し、管理職級の人事考課に反映する。													
3	サマーレビュー(夏季新年度事業検証)の実施及び評価システムの確立		翌年度新規事業プラン、当年度実施事業の評価を的確に行い予算に反映する。	一部の新規事業の検証に留まった。新規事業開始時における事業終期に検討は徹底した。				1	1	1	0	0	2	1	6	C
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度ー:24年度B										
	総務課	Action(改善)	評価方法等具体的な実施方法を確立し早期導入を図る。(事業評価システムプラン及び事業スクラップの仕組みづくりと併合)													
				中項目	5 事務事業の見直し	小項目		1 総体的事務事業の見直し								
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン				目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
2	委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備		委託業務完了、物品納入等の検査体制の整備する。	24.7より修繕費、委託料、手数料の支出命令における検印を義務化した。				2	3	3	2	2	2	0	14	B
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度ー:24年度B										
	総務課	Action(改善)	引き続き確認検印等チェック管理を徹底する。													
												実施済・一般業務として継続				

3	議会対応の改善		委員会等報告事項、指摘事項の記録管理を行い、早期対応及び報告を行う。	対応が充分であるとはいえず、更なる改善を要する。	1	2	2	1	2	2	0	10	C		
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度C:24年度C										
	全課(室・局)	Action(改善)	新規事業提案や指摘事項の対応報告につき早期の報告を行っていく。												
					小項目	2 出納関係事務の見直し									
Plan(計画)					実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)						
アクション・プラン			目標					1	2	3	4	5	6	7	計
1	公金収納手数料の見直し		金融機関と協議のうえ収納手数料を減額する。	協議にとどまり、具体的な減額には至らなかった。	1	1	0	0	0	2	0	4	D		
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度—:24年度D										
	出納室	Action(改善)	手数料を減額につき、引き続き交渉を行っていく。												
2	口座振替通知書の廃止		口座振替通知を廃止し、振込通帳印字方式に切替、経費の削減を図る。	平成25年1月支払分より口座振替通知を廃止振込先預金通帳に担当課名印字で対応、変更の旨を広報で周知した。税納付における口座引落済通知を廃止し、通帳に税目、納期を印字するようにした。	3	2	3	3	3	3	0	17	A		
	所管課	費用額(効果額)	効果額:272,320円	評価履歴	23年度—:24年度A										
	出納室	Action(改善)	通知書廃止の理由及び廃止後の通帳印字方式を引き続き周知する。												
					小項目	4 税務業務の見直し									
Plan(計画)					実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)						
アクション・プラン			目標					1	2	3	4	5	6	7	計
1	固定資産税前納報奨金の段階的引き下げ		引き続き分析を行い、納税者の理解を得られるよう段階的な引下げを検討していく。	周辺市町の動向や徴収率の推移分析を行いながら、第2段階の改定について検討した。	3	3	3	3	3	3	0	18	A		
	所管課	費用額(効果額)	効果額:1,812,384円	評価履歴	23年度A:24年度A										
	税務課	Action(改善)	周辺市町の動向等、引き続き分析を行い、段階的な引下げを検討していく。 (平成24年4月より、税額の0.5%、上限5万円を0.3%、上限3万円へ引き下げ)												

			中項目	6 入札・契約の見直し	小項目	1 入札・契約の見直し										
Plan(計画)					実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	契約規則の制定及び運用		規則を制定し的確な運用に努める。		規則に基づく入札・契約事務を実施した。		3	2	3	2	3	3	0	16	A	
	所管課	費用額(効果額)	効果額:0円*		評価履歴		23年度A:24年度A									
	総務課・出納室 建設下水道課	Action(改善)	引き続き規則に基づく的確な運用に努める。随意契約における見積もり入札を徹底する。				プラン2.2.2.1全庁的経費削減に併合し実施									
			中項目	7 指定管理者制度の導入	小項目	1 指定管理者制度等調査会の設置										
Plan(計画)					実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	指定管理者制度*1・PFI*2導入調査会の設置		指定管理者制度・PFI導入調査会を設置し、導入の是非等を継続的に協議していく。		期間満了を迎えた指定管理委託契約等において内部検討委員会も設置できなかった。		1	0	1	0	0	1	0	3	D	
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴		23年度ー:24年度D									
	総務課	Action(改善)	早期に検討・調査委員会を立ち上げ等を行う。													
			中項目	8 その他	小項目	1 防災対策の強化										
Plan(計画)					実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	防災対策の強化		防災訓練等を実施する。		自主防災組織資器材助成事業の実施。11.16 防災訓練 象郷小学校区住民を対象に防災訓練を実施。参加者 約700名 8.29 防災講演会 講師 高松地方気象台 山本氏 参加者 130名 11.5 シェイクアウト訓練		3	3	3	3	3	3	1	19	A	
	所管課	費用額(効果額)	費用額:1,421,782 円*		評価履歴		23年度A:24年度A									
	総務課	Action(改善)	*自主防災組織資器材助成事業474,000円、防災訓練事業費947,782円				参加者アンケートの調査結果や今後整備予定の防災関連ハードと併せ、対策の充実を図っていく。									

*1 公共施設の管理をボランティア団体等を含む民間事業者に委託する制度

*2 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する制度

				小項目	2 環境対策										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	A
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
2	個人住宅用太陽光発電設置補助事業の実施		関係要綱により適切な事業実施を行う。		関係要綱により補助事業を実施(申請:17件)		3	3	3	3	2	3	0	17	A
	所管課	費用額(効果額)	費用額:1,700,000円		評価履歴	23年度ー:24年度A									
	住民サービス課	Action(改善)	実績に鑑み予算枠を確保し継続実施する。												

				小項目	3 町有財産の管理運営										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	D
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
1	ファシリティマネジメント*の導入		町有財産を最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有、賃借、使用、運用及び維持するための総合的管理運用手法を確立する。		先進自治体の取り組みについての協議にとどまった。		1	0	0	0	0	1	2	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度B:24年度D									
	関係全課	Action(改善)	町有財産を最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有、賃借、使用、運用及び維持するための総合的管理運用手法の導入を行う。												
*施設とその環境(=ファシリティ)すべてを経営にとって最適な状態(コスト最小、効果最大)で保有し、賃借し、使用し、運営し、維持するための総合的な経営管理活動															

				小項目	4 町マスコットキャラクター「こんぴーくん」等の有効活用										
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								計	B
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7			
1	「こんぴーくん」等の有効活用		キャラクターシール等の積極的活用を行っていく。		通知封筒にキャラクターシールを貼付・各種イベントへのキャラクター参加・季節感を付加した人形を窓口に設置:他の町有財産の有効活用は具体的な取り組みができなかった。		2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度B:24年度B									
	全課(室・局)	Action(改善)	こんぴーくんを中心とし、有形、無形の町有財産の有効活用をより一層推進していく。												

				小項目		5 自治基本条例の制定											
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計		
1	自治基本条例の制定		素案に基づき、同条例の制定について協議を行い方向性を決定する。		協議にとどまり、方向性に決定は行えなかった。				1	0	0	0	0	1	1	3	D
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴				23年度ー:24年度D								
	総務課	Action(改善)	素案を基に具体的協議等を行い、同条例の必要性も含め方向性を決定する。														
大項目:行政運営の改革				総括 Check(点検)・Action(改善)													
本部会		住民ニーズに呼応した情報提供に努め、より説明責任を果たすシステムの確立を目指す。チェック機能の再検証を徹底し組織的コンプライアンス機能の向上を図る。また防災無線の導入等ハード整備に併せ計画的に防災訓練等を実施していく。更には事前、事中、事後の事業評価を行い、より効率的で効果的な業務の執行に努める。															
委員会		リニューアル後のホームページについては、清潔感があり分かり易い。役場の組織や観光及びイベント情報のより一層の充実を図りたい。共助のプラットホーム事業について、一過性とならぬよう、係る周知やサポートを強化されたい。防災訓練については、23年度から各小学校区を一巡したが、参加者の意見を反映し計画と周知を徹底して実行されたい。															
委員会評価区分		B		評価履歴				23年度B:24年度B									

2 財政の改革

大項目		2 財政の改革		中項目		1 財政計画		小項目		1 財政計画の作成							
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計		
1	財政計画の作成		中期的な財政計画を作成する。		中期的な財政計画案を作成したが、交付税等見込みが流動的であるため公表を見送った。				1	0	0	0	0	1	0	2	D
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴				23年度ー:24年度D								
	総務課	Action(改善)	交付税の動向を的確に把握するとともに中長期的財政計画を策定する。(平成26年度策定に向け準備を行っている。)														

			中項目	2 経費削減	小項目	1 特別職で常勤のもの給料の減額										
Plan(計画)					実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)									
アクション・プラン			目標				1	2	3	4	5	6	7	計		
1	特別職で常勤のもの給料の減額		関係条例により平成24年4月期からの減額を継続する。		平成24年4月期からの減額を継続した。		3	2	3	3	3	3	0	17	A	
	所管課	費用額(効果額)	効果額 1,620,000円		評価履歴		23年度A:24年度A									
	総務課	Action(改善)	財政状況に鑑みながら必要な措置を講じていく。				実施済・財政状況により実施を検討									
Plan(計画)					実績 Do(実行)		2 経費削減									
アクション・プラン			目標				本部会評価 Check(点検)									
							1	2	3	4	5	6	7	計		
1	全庁的経費削減の実施		燃料費、役務費、備品消耗品費の管理簿を作成し、目標数値を掲げ、節約を徹底する。		経費節約の徹底を実行したが、新規事業の開始及び電気料金(平成25年7月8%UP)の値上げにより効果額は得られなかった。		1	2	2	0	0	2	0	7	C	
	所管課	費用額(効果額)	効果額0円* (電気代3,004,125円増、備品購入費3,853,509円増、消耗品費円増、燃料費268,587円増、電話代23,591円減、食糧費186,808円減、水道代225,579円減、印刷製本費522,598円減) *新規事業(地籍調査事業費2,994,006円、自殺予防対策事業費825,101円)		評価履歴		23年度ー:24年度C									
	全課(室・局)	Action(改善)	目標数値を掲げ更なる経費削減を徹底する。													
Plan(計画)					実績 Do(実行)		1 補助制度等有効活用									
アクション・プラン			目標				本部会評価 Check(点検)									
							1	2	3	4	5	6	7	計		
1	補助制度等の周知徹底及び職員提案の活性化		国の補助金制度等の周知を徹底し、職員提案と協議の活性化を図る。		各種補助制度等の周知を行い事業実施を行った。アクションプラン1.3.1.1 国2,830,836円、県1,408,418円:アクションプラン2.8.2.4 国3,000,000円:自殺予防対策事業(新規)836,000円		2	2	2	1	2	2	0	11	B	
	所管課	費用額(効果額)	効果額:8,075,254円		評価履歴		23年度B:24年度B									
	全課(室・局)	Action(改善)	引き続き制度周知を徹底すると共に、アクションプラン4-5-4-1による職員提案の活性化を図る。													

			中項目	4 公債費削減	小項目	1 繰上償還による公債費の削減							
Plan(計画)					実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	補償金免除繰上償還制度の申請	制度適用となる高金利起債の借換、繰上償還を実施する。	制度適用となる高金利起債の借換を行った。		3	3	3	3	3	3	0	18	A
	所管課	費用額(効果額)	効果額:12,711,093円 一般会計1,216,672円、下水道特別会計、6,948,335円、水道事業会計4,546,086円		評価履歴		23年度A:24年度A						
	総務課・水道課 建設下水道課	Action(改善)	引き続き制度適用となる高金利起債の借換を行い、財政負担の軽減を図っていく。										
			中項目	5 徴収率の向上	小項目	1 納税者の利便性の向上							
Plan(計画)					実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計
2	口座振替の推進	納期内納付の向上を図ることにより、全体の徴収率の向上を図る。	全税目において口座振替割合の向上し、徴収率も向上した。一般会計関係徴収率 24年度97.9%→25年度98.4%		3	3	3	3	2	2	0	16	A
	所管課	費用額(効果額)	費用額:120,700円		評価履歴		23年度ー:24年度A						
	税務課	Action(改善)	引き続き新規口座振替登録の推奨を行い、登録者の増加に寄与するとともに、納期内納付率の向上に努める。										
			中項目	6 受益者負担の見直し	小項目	2 徴収の徹底							
Plan(計画)					実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	インターネット公売による滞納処分	関係機関と連携のうえ差押物件の早期処分を検討する。	新たにネット公売を要する物件はなかった。24年度公売するも入札のなかった1件については、対応の検討にとどまった。		2	2	2	1	2	1	0	10	C
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴		23年度B:24年度C						
	税務課	Action(改善)	引き続き関係機関との連携を密にし費用対効果等を勘案しながら適宜、対応を行っていく。										
			中項目	6 受益者負担の見直し	小項目	1 受益者負担の見直し							
Plan(計画)					実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)							
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計
1	町有施設利用料金等の見直し	町有施設利用料金等につき、より公平公正な受益者負担となるよう見直しを行う	各所管毎に検討見直しを行った。(前年度関係条例改正に沿い旧金毘羅大芝居(金丸座)縦覧料免除を実施)		2	2	2	1	2	1	0	10	C

	所管課	費用額(効果額)	費用額: 53,720円	評価履歴	23年度ー:24年度C											
	関係各課	Action(改善)	町有施設利用料金等が公平公正な受益者負担となるよう継続的に見直しを行う。													
2	町土地改良事業の地元負担金賦課徴収の見直し		町土地改良事業負担金等につき受益者と協議のうえ、周辺市町の状況に照らし見直しを行う	農業所得が減少しななかで、受益者負担が増加すると負担経費が増加することとなり、農業離れが進展する恐れがあり、今後も土地改良区など関係機関と協議を行っていく。	2	2	2	0	0	2	0	8	C			
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度ー:24年度D										
	農政課	Action(改善)	引き続き関係機関と協議を行っていく。													
				中項目	7 補助金・負担金の削減・縮小	小項目	1 補助金・負担金の削減・縮小									
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計	
1	補助金交付額、交付事務の見直し		4月1日施行の補助金交付規則に沿い切な補助金の交付事務を行う。	規則を原則として各種補助金毎に要綱を制定し適切な交付事務を実施した。				3	3	2	2	2	3	0	15	B
	所管課	費用額(効果額)	効果額:937,201円	評価履歴	23年度ー:24年度B											
	総務課	Action(改善)	規則、要綱に基づく適正な補助金交付事務を行っていく。													
				中項目	8 その他	小項目	2 新たな財源確保への取り組み									
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標						1	2	3	4	5	6	7	計	
1	新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議		住民サービスの向上に繋がり、且つ新たな財源確保に繋がる事業の検討・協議を行う。	検討協議に止まり、事業化及び事業化に向けた立案に至らなかった。				1	0	0	0	0	2	1	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度ー:24年度D										
	総務課	Action(改善)	域学連携で得た事業提案等を基本に検討協議のうえ立案する。													
2	広告事業等の実施		町有資産を活用しての広告事業を実施する。	ホームページ、広報における広告事業を実施した。				3	2	2	2	3	2	0	14	B
	所管課	費用額(効果額)	効果額:890,000円	評価履歴	23年度ー:24年度C											
	関係全課	Action(改善)	ホームページ、広報以外の媒体における事業の実施及びネーミングライツ(施設名権利販売)の検討を行う。													

3	定住・交流・移住促進事業の実施		人口減少の抑制、少子高齢化対策の一環とする事業の実施に向けた事業プランを作成し、財源確保に努めながら事業化を図る。	若者移住定住促進新規事業として、賃貸住宅家賃補助(新婚さんいらっしやい)事業を実施:住宅リフォーム助成(ハッピーリフォーム)事業を平成26年度新規事業として提案した。	3	2	2	2	2	2	1	14	B
	所管課	費用額(効果額)	費用額:618,600円		評価履歴		23年度ー:24年度B						
	総務課	Action(改善)	新規事業の周知、適正執行に努めつつ、更なる効果を得る事業検討を引き続き行っていく。										
4	地域産業の活性化対策事業の実施		町内産業の活性化を目的とした事業を実施する。	農業の担い手不足・高齢化・遊休農地対策として、集落営農法人及び青年新規就農者の育成に寄与する事業を実施した。(新規就農者1名)	2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	費用額 3,000,000円		評価履歴		23年度ー:24年度B						
	総務課・農政課 観光商工課	備考	引き続き町内産業の活性化を目的とした事業を実施する。										
大項目:財政の改革				総括 Check(点検)・Action(改善)									
本部会		費用対効果検証を徹底し、優先順位を明確にし予算執行に努め、また交付税の動向を的確に把握するとともに中長期的財政収支計画を作成する。また新たな財源確保に向け、積極的事業の実施を目指す。											
委員会		財政計画は、中期的な収支見込を予測し国の制度など流動的な部分があることを含め公表するよう努められたい。全庁的経費削減について、新規事業、料金改定による費用増は止むを得ないが、物品の購入等、より減額できるよう検討されたい。そのうえで、増減の数値を追うばかりでなく、組織として、いかに削減に取り組んでいるかが明確になるよう努められたい。昨年度に指摘した削減と縮小に留まらず、人口減少対策や町内産業の発展については将来の税収確保に繋がる施策につき、一部取り組みがはじめられているが、引き続き積極的施策の実行に努められたい。											
委員会評価区分		B	評価履歴		23年度B:24年度B								

3 人の改革

大項目	3 人の改革		中項目	1 意識改革	小項目	1 職員の意識改革							
	Plan(計画)			実績 Do(実行)	本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン	目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
	職員執務必携の新設と周知啓発	平成23年度に作成した職員執務必携の周知を徹底し、接遇の向上、執務環境の改善等を図る。		職員がいつでも見られるイントラにデータを掲載すると共に課長会等で周知を徹底した。	0	0	0	0	0	0	0	0	D

	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度ー:24年度B									
	総務課	Action(改善)	単なるイントラ掲載や周知に留まることなく、職員のコンプライアンス意識向上の徹底を図るため執務必携を見直し、見直した執務必携を基に研修会を実施する。											
				中項目	3 人事考課制度	小項目	1 人事考課							
	Plan(計画)			実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
	アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	人事交流の促進		県等との人事交流を行い既存概念にとらわれない業務手法の取得等を促進する。	平成24年4月より引き続き県と人事交流を実施し、業務の活性化が見られた。		3	3	3	3	3	2	0	17	A
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度ー:24年度A									
	総務課	Action(改善)	職員の構成等を勘案しながら人事交流を継続し業務の活性化を図る。											
2	資格取得の促進		業務の質の向上に繋がると考えられる資格取得を促進を図るため費用額の補助等を検討する。	実施市町における制度についての研究と検討にとどまった。		1	0	0	0	0	1	1	3	D
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度ー:24年度D									
	総務課	Action(改善)	要綱等を定め、更なる町民サービス向上に繋がる資格得の促進を図る。											
3	OJTの徹底		具体的な業務を通じ、必要な知識、技術、技能等を意図的、計画的。継続的に指導し、修得させようOJTを管理職に徹底させる。	アクションプラン、1-4-1-1主要施策課題の計画的取り組みと点検評価の実施において、人材育成目標を義務化し徹底を図った。		2	1	1	0	0	1	0	5	D
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴	23年度ー:24年度B									
	全課(室・局)	Action(改善)	管理職に対し部下育成を常に心がけるよう周知し指導実績について人事考課に反映する。		実施済・一般業務として継続									
4	研修受講と復命の義務化		一定基準の研修受講及び復命を義務化し、職員の能力開発を図る。	職級による研修受講及び各種研修の受講の周知を徹底した。		2	2	2	2	3	2	0	13	B
	所管課	費用額(効果額)	費用額:87,840円		評価履歴	23年度ー:24年度B								
	総務課	Action(改善)	引き続き研修受講及び復命を義務化し、職員の能力開発を図る。		実施済・一般業務として継続									

大項目		中項目	3 人事考課制度	小項目	1 人事考課								
Plan(計画)			実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	人事考課制度の導入		「職員育成」と「住民満足度」を視点とした人事考課制度の導入に向け、試験実施を行う。		アクションプラン、1-4-1-1主要施策課題の計画的実施に併せ、管理職級人事考課の試験実施を行ったが、全体的な制度導入については検討にとどまった。								
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴		23年度—:24年度B						
	総務課	Action(改善)	管理職の人事考課制度の確立を図るとともに、全体的な制度の導入について検討を行っていく。										
大項目:人の改革				総括 Check(点検)・Action(改善)									
本部会		平成23年12月に作成周知した、職員執務必携を見直すと共に、周知に留まらずコンプライアンス意識向上を目的とした研修会を実施する。そのうえで人事考課の確立と住民サービスの向上に適う職員提案による新規事業化を行う。											
委員会		自己評価が厳しい評価となっているが、その反省を踏まえて各プランを実行し、職員の資質向上に努められたい。法令遵守の徹底は勿論であるが、職員が機械的な接遇になることが無いよう注意し、明るく元気な接遇をより一層心掛けられたい。											
委員会評価区分		C		評価履歴		23年度B:24年度B							

4 組織の改革

大項目		4 組織の改革	中項目	1 組織再編等	小項目	1 組織の再編							
Plan(計画)			実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標			1	2	3	4	5	6	7	計	
1	課の統廃合		効率的でより利用しやすい組織再編を行い、業務の均等化、住民サービスの向上を図る。		素案の作成協議にとどまった。								
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴		23年度D:24年度D						
	総務課	Action(改善)	議会及び町民の皆様のご意見を参考に効率的な業務執行体制の編成を行う。						下記プランに併せ見直しを行っていく。				

2	業務執行体制の見直し		グループ制の導入、主担当、補助担当の明確化、他課の応援体制等、業務がより効率的に、工事施工、物品調達、財産管理がより適正になるよう執行体制の見直しを行う。	新規事業導入に当たっての執行体制の見直しを行ったが、上記プランに併せての抜本的な見直しは素案の作成協議にとどまった。	1	0	0	0	0	1	0	2	D	
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度B:24年度C								
	総務課	Action(改善)	グループ制の導入、主担当、補助担当の明確化、他課の応援体制等、業務がより効率的に、工事施工、物品調達、財産管理がより適正になるよう執行体制の見直しを行う。											
				中項目	2 職員数の適正化	小項目		1 計画的職員採用						
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	職員定数管理計画の作成		中長期的職員定数管理計画を作成し、同計画に基づく職員採用を実施する。	素案の作成を行ったが、早期退職者が多かったことから計画決定には至らなかった。		1	0	1	0	0	2	0	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度—:24年度D								
	総務課	Action(改善)	中長期的職員定数管理計画を作成し、同計画に基づく職員採用を実施する。											
				中項目	3 給与の適正管理	小項目		1 職員給与の制度・運用・水準の見直し						
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	職員給与の制度・運用・水準の見直し		職員給与等につき分析を行い、職員給与の制度・運用・水準の見直しを行い、職員組合との交渉・協議のうえ必要な場合は改定を行う。	周辺市町の動向等を勘案しつつ見直しを行う。		2	2	2	1	1	2	0	10	C
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度—:24年度C								
	総務課	Action(改善)	国、県、周辺市町の動向及び財政状況等を勘案しつつ職員給与等の見直しを行い、職員組合との交渉・協議のうえ必要な場合は改定を行う。											
				中項目	5 その他	小項目		1 公益通報制度・内部通報制度の導入						
Plan(計画)				実績 Do(実行)		本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標				1	2	3	4	5	6	7	計	
1	公益通報制度・内部通報制度の導入		公益通報に係る基本的事項を定め、組織として講ずるべき措置を確立し、公益通報をする者の保護を図り、もって不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。	琴平町職員等からの公益通報処理要綱を平成25年4月に告示、施行し、職員に周知した。		2	2	2	2	2	2	0	12	B
	所管課	費用額(効果額)	—		評価履歴	23年度—:24年度D								

	総務課	Action(改善)	周知啓発に努め、かかる事態が生じた場合は、迅速な対応を行い、不正防止の自浄作用の向上及び組織的法令遵守の推進を図る。		実施済・一般業務として継続											
				小項目	3 各行政委員定数の見直し											
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計					
1	各行政委員定数の見直し	適正な委員数を検討し定数の見直しを行う。		委員会によっては協議を開始するも具体的な見直しには至っていない。				1	1	0	0	1	1	0	4	D
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴				23年度ー:24年度D								
	関係全課	Action(改善)	活動実績、周辺自治体の委員数等を検証のうえ、適正な委員数への見直しを行う。													
				小項目	4 職員提案制度等の導入検討											
Plan(計画)				実績 Do(実行)				本部会評価 Check(点検)								
アクション・プラン		目標		1	2	3	4	5	6	7	計					
1	職員提案制度等の導入検討	柔軟で活力ある創造性豊かな職員を育成、組織の活性化、ひいては住民サービスの向上のため職員による提案機会、提案の実現を推進する。		平成24年12月施行の琴平町職員提案実施要綱に基づき4件の職員提案が得られた。提案は、要綱に基づき審査会で協議し直接的ではないものの一部事業化の参考として採用された。				3	2	3	2	3	2	1	16	A
	所管課	費用額(効果額)	—	評価履歴				23年度ー:24年度B								
	総務課	Action(改善)	要綱の周知に努め、職員による自由提案及び課題提案が活性化を図っていく。													
				小項目	実施済・一般業務として継続											
大項目:組織の改革				総括 Check(点検)・Action(改善)												
本部会		協議検討に止まった各アクションプランにつき、実行に向けて必要な作業を行う。組織としてのコンプライアンス機能の向上を図り、そのうえで職員提案制度の周知を徹底し、職員による提案機会を確保し活力とスピード感のある組織運営に努める。														
委員会		住民サービスの向上に繋がる有効な提案を行ったり、成果を出した職員がよりモチベーションを向上させ全体的に活性化できるよう努められたい。														
委員会評価区分		C		評価履歴				23年度C:24年度C								

全体

総括

<p>本委会</p>	<p>昨年度、大綱における第一課題である「信頼の回復」に繋がる協働の推進においては、プラットフォーム事業等の実施により一定の成果を挙げられたと記した。しかしながら、平成22年度及び大綱作成の平成23年度において職員の不祥事が行われていたことは、町民の皆様の信頼を重ねて裏切る結果となった。職員の意識改革及び組織的コンプライアンス機能の向上を徹底し、住民サービス向上に向け積極的な職員提案と事業化を行っていく。また、将来に繋がる新たな財源確保に繋がる事業化の実現に全力を傾注する。</p>		
<p>委員会</p>	<p>今年度報告されたプランは、項目別に行政運営の改革で23、財政の改革で14、人の改革で6及び組織の改革で7、合計50となっている。今年度は「人の改革」の評価が悪化した。研修等の実施により職員の資質を高め、更なる改革に取り組みたい。また、実行済のプラン評価を除く過程では、計画期間の5ヶ年のうち平成23年度から3ヶ年目を迎える中で、未だ協議、検討中のプランが目立っている。自己評価が厳しいだけに留まっては意味はなく、来年度よりはる大綱規定を変更のうえ、進捗状況の差が年度毎に明確になるよう報告書を作成されたい。総じて多くのプランが掲げられているが、「これだけは絶対に実現する。」という重要度も示したうえでかかるプランの実行に努められたい。</p>		
<p>費用額合計 *</p>	<p>12,963,434</p>	<p>効果額合計 *</p>	<p>26,328,252</p>
<p>25年度総合評価</p>	<p>C</p>	<p>評価履歴</p>	<p>23年度B:24年度B</p>

*費用額、効果額については、決算見込数値により算出。

